

「長期エネルギー需給見通し（案）」についての意見

2015年6月29日
生活協同組合コープこうべ

消費者とともに持続可能な社会を目指す立場の生協として、経済産業省が示した「長期エネルギー需給見通し（案）」に対し、以下の通り意見を申し上げます。

1. 経産省では、2030年の電源構成における各電源の導入目標を、再生可能エネルギー（以下、再生エネ）22%~24%、原子力22~20%、LNG27%、石炭26%、石油3%と想定していますが、再生エネ比率を22%~24%程度としている点について、今般の再生エネに対する国民の期待や推進への社会的気運を考慮すると、この数値はきわめて消極的で低い導入目標であると考えます。

日本生活協同組合連合会が4月、全国1,000人を対象に行った意識調査では、2030年の再生エネ比率を「30%以上にすべき」が3割半（36.6%）と最も多く、全体の6割（63.2%）が現状より再生エネを積極的に導入すべきと回答しています。国はこうした意見も参考に、より意欲的で高い再生エネ導入目標を率先して提示すべきです。

2. 原発については、現時点で再稼働の見通しが立たないのが「現実」です。再稼働を前提とした経産省の現在の電源構成（案）では、結果として化石燃料依存によるCO2排出量の増大や調達コスト増による電気料金の値上げ、エネルギー需給のひっ迫を招きかねません。原発依存度を可能な限り低減させ、代わりに再生エネ比率を増やすための施策を講じるべきです。

3. 将来の電源構成の問題はくらしに直結する問題であり、現在多くの国民が関心を寄せていることから、複数の電源構成の選択肢を国民に示したうえで決定するなど、合意形成のための丁寧なプロセスを経ることを求めます。

また、来年2016年4月には電力小売が全面自由化され、消費者は電力会社や電力メニューを選択できるようになります。その際、消費者は電源構成の情報公開を強く求めています。前述の日本生協連が行った意識調査では、電力会社を選ぶ際、「電源構成は必要な情報である」が8割以上、「電源構成の情報公開を義務付けるべき」が約9割という結果でした。このことから、電力自由化においては、消費者が電源構成に関わる情報を容易に得られ、比較できるようにすべきです。具体的には、電源構成の表示ルールを標準化すること、消費者への情報提供をすべての小売電気事業者に義務付けることを求めます。

以上